

金 融 動 向

◇マネーサプライの伸び率は引続き低下

(金融市場——11月としては既往最大の余剰)

11月の金融市場をみると、銀行券は前年を上回る4,600億円の発行超となった(前年同3,528億円)。一方、財政資金は、一般財政が資金運用部、国債整理基金による対市中国債買入増を主因に前年を上回る払超となったほか、外為会計も前年の大幅揚超から若干の払超となったため、全体では前年(払超17,980億円)を大幅に上回る36,819億円の払超となった。この結果、「その他勘定」(揚超725億円、前年同68億円)と合わせた月中資金過不足額は31,494億円の余剰(前年同14,384億円)と余剰額として過去最大の55年4月(32,442億円)に次ぐ大幅なものとなった(前年14,384億円の余剰)。こ

資 金 需 給 実 績

(単位・億円)

	55 年		
	10 月	11 月	前年同月
銀 行 券	△ 2,282	4,600	3,528
財 政 資 金	14	36,819	17,980
そ の 他	△ 446	△ 725	△ 68
資 金 過 不 足	△ 1,850	△ 31,494	△ 14,384
準 備 預 金	5,136	135	△ 1,182
本 行 信 用	△ 6,986	△ 31,629	△ 13,202
うち 貸 出	1,014	△ 15,629	△ 3,002
債 券 売 買	—	—	—
債券短期買入	—	—	—
買 入 手 形	△ 8,000	△ 16,000	△ 6,200
売 出 手 形	—	—	△ 4,000
銀行券発行残高	155,929	160,529	151,791
準備預金残高	29,277	29,142	23,342
本行貸出残高	23,834	8,205	17,018
本行買入手形残高	37,000	21,000	15,700

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は増増し、「本行信用」は信用縮小。

れに対して日本銀行は主として手形オペレーションと貸出回収により資金を吸収した。

10月の短期金融市場をみると、無条件物コールの中心レートは公定歩合の引下げに伴い大幅低下を示したあとも交付金支払等による大幅余剰地合いを映じてかなりのテンポで低下を続けた。その後、月末にかけては目先き12月初の大幅資金不足を控えていることを背景にジリ高に転じたものの、結局、月中では1.3125%低下し、9.5%で越月した。一方、手形売買レートは中旬末まではコール同様順調に低下したが、下旬以降は1か月物が大幅資金不足月を目前に控えているうえ、現先、海外金利上昇等もあって都銀、外銀筋の売り圧力が強まったことなどから月末にかけて反発したほか、2～4か月物も保合いで推移、結局月中では2か月物は0.625%の低下にとどまり、月末水準は9.760%となった。

この間、市場資金量の月中平残は、財政資金の大幅払超を背景とした出手筋のポジション好転を映じて前月に引続き大幅に増加した。

(通貨——マネーサプライの伸び率は引続き低下)

11月の銀行券平残は、前年同月比+5.0%と前2か月との対比では若干上昇し8月(+5.7%)以来3か月ぶりに5%台となった(季節調整済み前月比でも+0.8%と前月<+0.9%>に引続き上昇)。これは、冬物衣料、暖房器具等の売行きが比較的順調であったことなどが影響しているもの

銀 行 券 の 動 き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み 前 期(月)比	
	月 末 発行高	平 均 発行高	月 末 発行高	平 均 発行高
54年10～12月平均	8.7	10.3	1.7	2.1
55年1～3月平均	9.6	9.8	1.7	2.4
4～6々	8.3	8.8	3.0	2.7
7～9々	5.3	5.6	-1.2	-1.6
55年8月	6.6	5.7	3.3	0.6
9々	4.2	4.4	-0.3	-0.2
10々	5.2	4.6	-0.4	0.9
11々	5.8	5.0	1.6	0.8

(注) 季節調整はセンサス局法による。

通 貨 関 連 指 標 の 動 き

	平残前年同期(月)比					末残前年同期(月)比		
	通 貨(M ₁)			定期性 預 金	M ₂ +C D	M ₂ +C D	参 考	
	現金通貨	預金通貨					M ₁ ' + C D	M ₃
	%	%	%	%	%	%	%	%
54年10～12月平均	8.0	10.5	7.3	11.8	11.2	10.2	7.5	11.1
55年1～3月平均	7.2	9.2	6.7	11.4	10.6	10.0	7.6	10.8
4～6 //	4.7	8.5	3.7	11.8	10.1	8.9	5.3	P 9.9
7～9 //	△ 0.2	5.3	△ 1.7	12.1	8.4	7.7	3.6	P 9.3
55 年 7 月	0.5	6.3	△ 1.0	12.1	8.8	8.0	3.6	P 9.4
8 //	△ 1.2	4.9	△ 2.9	12.5	8.3	8.9	5.8	P 10.1
9 //	△ 0.1	4.8	△ 1.4	11.7	8.0	6.1	1.5	P 8.4
10 //	△ 0.8	4.2	△ 2.1	11.5	7.6	7.2	3.5	P 9.1

- (注) 1. 平残各項目およびM₁' + C D末残は、一部日本銀行統計局推計による。
2. M₁' = M₁ + 法人準通貨
M₂ = M₁ + 準通貨
M₃ = M₂ + 郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金 + 信託(金銭信託、貸付信託)
C D = マネーサプライ対象金融機関の譲渡性預金のうち、一般(法、個人)、公金分(預金者別内訳は発行時の預金者区分による)。
3. Pは速報。

とみられる。

10月のM₂ + C D平残前年同月比は、+7.6%と前月(+8.0%)比低下を続けた。10月の通貨種類別動向(平残前年比)をみると、現金通貨(+4.2%、前月+4.8%)、預金通貨(-2.1%、前月-1.4%)が最近の実体経済活動の落着きを映じた取引需要の減退や、金利引下げを見越した借控え、高利回り資産へのシフトなどを背景に引続き低下したほか、定期性預金の伸びも前月比やや低下を示した(+11.5%、前月+11.7%)。

この間、10月のM₂ + C D末残前年比は、+7.2%と9月に大幅低下(+6.1%、8月+8.9%)のあとかなり上昇した(9月の低下には前年9月末休日に伴う預金高どまりが影響)。これを金融機関の信用供与面から見ると対政府信用の寄与度が低下した一方、対民間信用の寄与度は、9月に預金同様前年9月末の休日要因から大幅に低下したあと、10月はその要因のはく落からかなり上昇した。また、対外資産(短期)の寄与度も、国際収支の改善傾向から幾分上昇した。

(財政資金——既往最大の払超)

11月の財政資金対民間収支をみると、一般財政

は郵便貯金が大幅に増加したほか、食管の払超が冷害の影響等から減少したものの、資金運用部、国債整理基金による対市中国債買入れの増すや年金法改正に伴う厚生・国民年金等の支払い増加もあって前年(払超37,157億円)を上回る45,205億円の払超となった。

また、新規中・長期国債の発行(発行一償還)は8,448億円と前年(10,162億円)を下回った。この間、外為会計は前年の大幅揚超(9,015億円)から、62億円の払超となった。

この結果、総収支じりは36,819億円の払超と前年(同17,980億円)を大幅に上回り、月間の払超額としては既往最大となった(従来のピーク、55年4月33,092億円)。

(外国為替市場——米ドル直物相場は4ヵ月ぶりに反発)

11月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物相場(クロージング)は4ヵ月ぶりに反発した。すなわち、月初来下旬央ごろまでは、国内メーカー筋が輸出予約を増加させた一方、米国大統領選挙におけるレーガン候補の圧勝を背景にドル先高気運が強まり海外筋のドル売りがやや手

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	55年11月	前年同月	前年同月比
一 般 財 政	45,205	37,157	8,048
純 一 般	44,125	33,546	10,579
租 税	△ 13,902	△ 12,848	△ 1,054
社 会 保 障	2,716	2,291	425
防 衛 関 係 費	1,212	1,105	107
公 共 事 業 関 係 費	3,750	4,092	△ 342
交 付 金	19,191	18,029	1,162
義 務 教 育 費	1,865	1,773	92
一 般 会 計 諸 払	3,792	3,431	361
資 金 運 用 部	5,279	2,050	3,229
保 險	3,904	1,247	2,657
郵 便 局	△ 1	2,420	△ 2,421
国 鉄	131	△ 281	412
電 電	△ 415	△ 298	△ 117
金 融 公 庫	1,295	2,286	△ 991
食 管	216	2,819	△ 2,603
代 預	864	792	72
新 規 中 ・ 長 期 国 債	△ 8,448	△ 10,162	1,714
発 行	△ 8,449	△ 10,162	1,713
償 還	1	—	1
外 為	62	△ 9,015	9,077
総 収 支 じ り	36,819	17,980	18,839

(注) △印は繰越。

控えられたこともあり、総じて落着き基調で推移した。その後月末にかけては、米国金利の上昇から海外筋のドル売りがさらに細ったことから幾分ドル高となり、結局月末レートは216円75銭と前月末(211円75銭)比5円00銭のドル高で越月した。

一方、先物相場は、米ドル金利の統騰等から直物比軟調に推移したため、ディスカウント幅はさらに拡大した(3ヵ月先物年率、10月末5.005%→11月末7.566%)。

(貸出——企業需資は引続き根強い足どり)

10月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、5,447億円増と前年(7,353億円減)とは逆に増加を示し、月末残高の前年比伸び率も+7.1%と前月(+6.0%)

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	スミソニアン レート比 (IMF 方式)	直 先 (3ヵ月) スプレッド (年 率・ 月・旬末)	1日平均 出来高 直先合計 (カッコ内は うち先物)
48年 2月14日	* 271.20	—13.57	** d 9.33	53(50)
3月19日	* 264.10	—16.62	** d 10.60	199(50)
49年 1月23日	* 300.00	— 2.67	** p 24.00	866(124)
55年 4 月	238.30	—29.24	d 1.342	1,127(270)
5 月	224.40	—37.25	p 2.673	1,178(214)
6 月	218.15	—41.18	p 2.750	1,135(244)
7 月	226.85	—35.77	p 3.173	1,086(263)
8 月	219.20	—40.51	d 0.273	1,035(219)
9 月	212.00	—45.28	d 1.320	1,189(283)
10 月	211.75	—45.45	d 5.005	1,249(273)
11 月	216.75	—42.09	d 7.566	1,032(269)
11月上旬	213.10	—44.53	d 6.757	1,096(247)
中 月	212.85	—44.70	d 6.013	1,008(250)
下 月	216.75	—42.09	d 7.566	1,007(324)

- (注) 1. スミソニアンレート比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
 3. *中心相場、**直物中心相場比。
 4. 55年4月以降の直先スプレッドは実勢値。

比上昇した(なお、前年10月の貸出減には54年9月末休日に伴う貸出高どまり分のはく落が響いているが、これを調整した実勢でも前年を幾分上回る増加となった模様)。

また10月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)も、同様の事情から相互銀行が前年とは逆に増加したほか、信用金庫は前年を下回る小幅の減少にとどまった。

この間、最近の企業需資をみると、設備資金の堅調持続に加え滞貨・減産資金の発生が小口ながら広範化しつつあるため、一般増運資金の伸び悩み傾向にもかかわらず全体としてみれば企業需資は大企業中心になお根強い足どりを示している。

これに対し金融機関の融資態度をみると、年末にかけての賞与資金貸出増すを控え貸出わく温存意欲の強い都市銀行等では引続き抑制的融資姿勢にあるが、その他業態では先行きの融資基盤確

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		55年		55 年		55年		55 年	
		4～6月	7～9月	9 月	10 月	4～6月	7～9月	9 月	10 月
全 国 銀 行	増 減 額(末 残)	17,491	23,672	25,712	－23,198	10,023	21,212	－1,521	5,447
	前 年 比 増 減 率(%)	－11.2	－1.0	－18.2	(－30,552)	－12.4	－31.9	(17,346)	(－7,353)
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	＋7.5	＋7.4	＋7.1	＋7.9	＋7.0	＋6.9	＋6.0	＋7.1
	季調済み残高の前期(月)比(%)	＋2.2	＋1.6	＋0.6	＋0.4	＋1.9	＋1.7	－0.5	＋0.9
都 市 銀 行	増 減 額(末 残)	23,728	11,004	8,519	602	9,392	7,748	－291	1,530
	前 年 比 増 減 率(%)	3.0倍	2.5倍	＋44.1	(－5,947)	＋12.0	－35.1	(6,909)	(－3,154)
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	＋6.8	＋7.9	＋8.1	＋9.2	＋6.7	＋6.6	＋6.0	＋6.7
	季調済み残高の前期(月)比(%)	＋2.7	＋2.0	＋0.5	＋1.4	＋1.9	＋1.5	－0.2	＋0.8
地 方 銀 行	増 減 額(末 残)	－4,821	11,502	15,809	－24,105	－1,415	11,774	－1,648	2,615
	前 年 比 増 減 率(%)	(11,828)	－44.5	－38.9	(－25,216)	(－805)	－29.6	(9,512)	(－4,503)
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	＋9.7	＋7.8	＋6.5	＋7.1	＋8.4	＋8.5	＋6.8	＋8.7
	季調済み残高の前期(月)比(%)	＋1.7	＋1.1	－0.1	－0.1	＋2.4	＋2.3	－1.9	＋1.9
長 期 信 用 銀 行	増 減 額(末 残)	－140	－751	－500	2,032	2,361	2,045	549	1,144
	前 年 比 増 減 率(%)	(－603)	(－724)	(－406)	2.0倍	－2.2	－23.0	－50.2	2.0倍
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	－1.1	＋0.5	－1.0	＋3.3	＋6.9	＋6.7	＋6.4	＋6.7
	季調済み残高の前期(月)比(%)	＋1.1	－1.2	＋0.7	＋4.0	＋1.8	＋1.7	＋0.3	＋0.5
相 互 銀 行	増 減 額(末 残)	1,197	5,458	4,189	－5,882	1,678	5,043	－361	623
	前 年 比 増 減 率(%)	－75.4	－31.4	－45.7	(－6,533)	－47.5	－36.1	(4,448)	(－2,077)
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	＋8.6	＋8.2	＋7.1	＋7.6	＋8.7	＋8.3	＋6.9	＋8.3
	季調済み残高の前期(月)比(%)	＋1.7	＋2.0	＋0.1	＋0.3	＋1.9	＋2.1	－1.1	＋1.5
信 用 金 庫	増 減 額(末 残)	5,270	6,899	854	－774	251	8,163	453	－198
	前 年 比 増 減 率(%)	－26.0	－40.8	－85.8	(－2,800)	－90.7	－36.2	－92.7	(－1,261)
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	＋11.1	＋10.3	＋9.1	＋9.8	＋12.3	＋11.2	＋9.5	＋10.0
	季調済み残高の前期(月)比(%)	＋2.5	＋2.2	－0.3	＋0.9	＋2.2	＋2.5	－0.7	＋0.8

(注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
3. 55年10月は速報値。

保意欲の強まりから融資方針を漸次弾力化する向きが増加しつつある。

こうした状況下、11月時点調査の日本銀行「主要企業短期経済観測」をみると、金融機関からの借入環境は漸次好転しつつあるものの(全産業、金融機関の貸出態度判断D. I.、「ゆるい」－「きびしい」、55年5月△49→8月△25→11月△16)、資金繰り判断の改善は足踏み状態となっている(全産業、「楽である」－「苦しい」、55年5月△8→8月△4→11月△8)。

(預金、ポジション——国内一般預金の吸収地合いは引続き不芳)

10月の全国銀行実質預金は、月中23,198億円減と前年(30,552億円減)を下回る減少にとどまり、月末残高の前年比伸び率も＋7.9%と前月(＋7.1%)比上昇した。もっとも、前年の預金大幅減少には貸出同様54年9月末休日要因が響いているほか、本年は外貨預金の流入増等の特殊要因も影響しており、これらを調整した国内一般預金の吸収地合いは引続き不芳裏に推移している。

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

		55 年		55 年	
		4～6 月	7～9 月	9 月	10 月
残 高 (期・月末)	全国銀行	△ 64,599 (△ 75,721)	△ 78,401 (△ 76,831)	△ 78,401 (△ 76,831)	△ 90,937 (△ 92,078)
	都市銀行	△ 79,085 (△ 96,775)	△ 89,518 (△ 97,846)	△ 89,518 (△ 97,846)	△ 83,340 (△ 101,139)
	地方銀行	12,344 (18,222)	12,171 (16,147)	12,171 (16,147)	△ 5,435 (2,539)
	相互銀行	4,755 (5,871)	4,103 (3,872)	4,103 (3,872)	1,940 (2,225)
	信用金庫	31,133 (30,610)	27,899 (28,688)	27,899 (28,688)	28,884 (28,296)
増 減 額	全国銀行	13,941 (6,779)	△ 13,802 (△ 1,110)	11,982 (11,118)	△ 12,536 (△ 15,247)
	都市銀行	16,453 (1,769)	△ 10,433 (△ 1,071)	△ 3,856 (△ 997)	6,178 (△ 3,293)
	地方銀行	△ 4,026 (△ 4,459)	△ 173 (△ 2,075)	15,812 (9,964)	△ 17,606 (△ 13,608)
	相互銀行	516 (1,108)	△ 652 (△ 1,999)	1,777 (605)	△ 2,163 (△ 1,647)
	信用金庫	4,012 (2,062)	3,234 (△ 1,922)	△ 1,659 (△ 1,373)	985 (△ 392)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋
銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・
マネー売渡手形
相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋
銀行引受手形－借入金－コール・マネー売渡
手形
信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋
全信連短資＋全信連預け金－借入金－コール・
マネー政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 55年10月は速報値。

また10月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)も、相互銀行、信用金庫とも前年を下回る減少にとどまり、月末残高の前年比伸び率も前月比それぞれ上昇した。

この間、全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、上記預貸事情に加え地方銀行を主体とする債券売却増もあって、月中12,536億円の悪化と前年(同15,247億円)を下回る悪化にとどまった。

(貸出金利——引続き順調に低下)

10月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中△0.083%と前月(△0.136%)比小幅ながら

引続き低下し、月末水準は8.656%となった(うち短期金利は、△0.155%<前月△0.252%>となおかなりの低下、月末水準8.833%)。この結果、55年8月の公定歩合引下げ以降3ヵ月間の通算低下幅は△0.237%となり、公定歩合引下げ幅(△0.75%)に対する追従率は31.6%となった(うち、短期金利の通算低下幅<△0.460%>の公定歩合引下げ幅に対する追従率は61.3%)。当月は、前月までの大幅金利引下げ進捗のあとだけにさすがに貸出金利の低下幅は小幅化したものの、金利先安観を背景に企業の利下げ要請が強い一方、金融機関もこれに弾力的に応じる向きが多いことから、優良中堅・中小企業を中心に引続き順調な金利引下げが続いている。

なお、10月の中小企業金融機関の貸出金利は相互銀行が△0.041%と前月(△0.041%)並みの低下を示したほか、信用金庫の短期金利も54年5月以来ほぼ1年半ぶりに低下に転じた模様。

◇株式市況はおおむね保合い、公社債市場利回り・現先レートは小幅上昇

11月の株式市況をみると、月初は米大統領選挙におけるレーガン候補圧勝をはやしてニューヨーク株式市況が上昇したことを材料に物色意欲が強まり、旧ダウが史上最高値へ進む場面(6日、7,188円28銭)もみられたが、その後は外人買いが不ぞえに推移したこと等から手掛り難となり、小反落した(月末東証指数493.12、前月末比2.93の下落)。この間、月中1日平均出来高は大型株の商内が低調であったこと等から292百万株(前月364百万株)と4ヵ月ぶりに3億株台を割り込んだ。

11月の公社債流通市場をみると、長期債利回りは、当月も引続き国債整理基金による既償債買入れが実施されたものの、信託、農林系統金融機関等機関投資家が米国金利の高騰をいや気したこと等から、買い見送り姿勢を続ける一方、先行きのポジション悪化を見越した地銀筋の売りが根強く続いたこともあって月初来ジリ高に推移し、さらに中旬以降は現先レートの上昇や海外筋の安値売却の動きも加わって上昇傾向をたどった。これを指

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1 日 平 均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
55年 1 ～ 3 月	472.65(2/14)	449.01(3/10)	6,839.86(2/14)	6,507.16(3/10)	1.58%	450	2,195
4 ～ 6 〃	473.55(6/23)	450.40(4/ 1)	6,904.81(4/25)	6,502.80(4/ 1)	1.49	308	2,236
7 ～ 9 〃	488.79(9/30)	465.22(7/ 7)	7,076.46(9/30)	6,708.49(7/ 7)	1.49	329	2,076
55年 8 月	479.53(25)	465.68(6)	6,930.66(27)	6,739.89(7)	1.51	301	1,876
9 〃	488.79(30)	478.14(1)	7,076.46(30)	6,889.54(1)	1.49	393	2,076
10 〃	497.96(20)	490.07(1)	7,175.33(20)	7,088.44(28)	1.49	364	1,822
11 〃	496.40(6)	491.65(28)	7,188.28(6)	7,102.48(18)	1.49	292	1,828
55年10月上旬	494.04(4)	490.07(1)	7,155.98(6)	7,115.33(8)	1.49	427	1,711
中〃	497.96(20)	493.85(11)	7,175.33(20)	7,145.04(11)	1.50	436	1,761
下〃	497.12(21)	491.86(27.28)	7,165.36(21)	7,088.44(28)	1.49	263	1,822
11月上旬	496.40(6)	493.73(10)	7,188.28(6)	7,148.91(1)	1.49	321	1,818
中〃	495.19(13)	492.30(18)	7,159.56(14)	7,102.48(18)	1.49	272	1,787
下〃	494.81(26)	491.65(28)	7,186.30(26)	7,117.90(21)	1.49	284	1,828

(注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は、期・月・月末。

2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。

3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

		国 債 (第22回債)	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3 銘柄 平 均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7 銘柄 平 均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 (最近発行 5 銘柄 平 均)
						AA 格 債 (12銘柄 平 均)	A 格 債 (3 銘柄 平 均)		
償 還 年 月		64/11	58/4	58/5	57/1～ 59/8	57/7～ 61/10	57/5～ 60/12	57/7～ 62/4	65/3～ 65/12
利 回 り (%)	55 年 9 月 末	8.740	9.873	9.735	9.563	8.930	8.906	8.761	8.498
	10 月 末	8.550	9.752	9.577	9.356	8.888	8.870	8.730	8.434
	11 月 末	9.100	9.976	9.775	9.503	8.998	8.976	8.840	8.612
価 格 (円)	55 年 9 月 末	94.71	93.50	94.45	96.16	99.91	101.13	99.64	100.01
	10 月 末	95.66	93.90	94.90	96.60	100.03	101.21	99.74	101.04
	11 月 末	93.08	93.65	94.65	96.43	99.75	100.93	99.48	100.18
最 近 の 新 発 債 応募者利回り(%)		8.546	8.646	8.700	8.600	(8.700) 8.742	(8.800) 8.842	(8.700) 8.742	8.600

(注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの(カッコ内)の2本立て。

標銘柄である6.1%国債(第10回)上場利回りで見ると、月初来はほぼ一貫して上昇傾向をたどり、結局月中では0.580%上昇し、月末レートは10.050%(前月末9.470%)と5月初以来約半年ぶりに10%台乗せとなった。

この間、現先レートは、事業法人の買いは前月

かなりの増加のあとやや一服気味となった一方、資金余剰月であることに加え、資金運用部による条件付国債買入れ実施等もあって都地銀筋の売りが細ったため、中旬まではほぼ保合い圏内で推移したが、下旬入り後は12月の資金不足期を控え、事業法人の買いが細る一方、都地銀筋の委託売りが

増すうしたため、月末にかけて上昇した(3か月もの、10月末 9.568%→11月末 9.800%)。

11月の増資(上場会社有償払込み分)は、1,766億円(前年834億円)と引続き前年を上回った。

11月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は12月債からの発行条件改定を控えて起債の見送りや減額が相次いだため、全体では1,202億円と前年(2,771億円)を大幅に下回った。消化状況を見ると、事業債は12月債からの応募者利回りの引下げを見越して観客からの買い注文が前月末の段階ですでに大量に入っていたことに加え、起債額が少ないとあって引続き極めて順調な消化状況を示した。

11月の転換社債の発行は、起債ゼロ(前月ゼロ)と依然低調に推移した。

11月の中・長期国債発行額(額面ベース、市中発行分)は長期国債 7,000億円、5年物割引国債 600億円、3年物中期利付国債 1,074億円の計8,674億円となった(前年 10,300億円)。このうち、証券会社引受け・募入分の消化状況を見ると、長期国債が利子再投資月にあたったことに加え、12月債からの発行条件改定を見越した個人の駆け込み需要の増大もあって好調な売行きを示したほか、5年物割引国債も59年からの利子・配当所得の総合課税移行方針を背景に大口個人投資家の購入意欲

が高まっていることから9月債に続き好売行きを示し、いずれも払込日を待たずに完売となった。また、3年物中期利付国債は、個人投資家の購入意欲が長期国債等に向けられたことから募集開始当初の売行きは低調であったものの、長期国債が完売となった月央ごろから急速に売行きが回復し、月末までにはほぼ順調に消化された模様。

11月の金融債発行(純増ベース)は 4,419億円(前年 1,493億円)と前年を大幅に上回った。これは12月債からの発行条件改定を見越して個人中心に購入意欲が盛上ったことによるもの。

なお、国債、利付金融債等においては12月発行債から発行条件が改定され(応募者利回り 0.3～0.7%引下げ)、また長期貸出最優遇金利も11月28日以降 0.7%引下げられた(「要録」参照)。

起債状況

(単位：億円、カッコ内純増額)

	55年		55年		
	4～6月	7～9月	9月	10月	11月
事業債	3,810 (2,992)	1,160 (81)	180 (△ 268)	360 (△ 43)	280 (△ 96)
うち電力	3,140 (2,694)	1,040 (504)	120 (△ 51)	360 (183)	240 (46)
一般	670 (298)	120 (△ 423)	60 (△ 217)	0 (△ 226)	40 (△ 142)
地方債	1,500 (1,322)	1,775 (1,579)	560 (479)	665 (572)	330 (249)
政保債	3,960 (3,781)	3,440 (2,798)	1,540 (1,029)	1,100 (1,062)	1,151 (1,049)
計	9,270 (8,095)	6,375 (4,458)	2,280 (1,240)	2,125 (1,591)	1,761 (1,202)
金融債	37,182 (7,512)	30,512 (2,453)	13,061 (△ 998)	12,409 (2,895)	13,411 (4,419)
うち利付	14,097 (5,176)	11,128 (3,544)	3,592 (1,122)	3,811 (1,073)	5,640 (2,425)
新規中・長期国債※	28,398 (28,398)	25,718 (25,718)	10,032 (10,032)	8,969 (8,969)	8,674 (8,674)
うち証券会社引受分	4,100	9,015	3,215	2,700	3,300
転換社債	565	30	30	0	0

(注) ※入札発行にかかわる証券会社募入分は含まず。

有償増資推移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
55年 4～6月	社 25	社 53	億円 1,037	億円 1,317	億円 199	億円 254	億円 838	億円 1,063
7～9月	87	90	4,279	2,861	1,029	1,159	3,250	1,702
55年 9月	53	55	2,598	1,946	701	1,050	1,897	896
10月	21	18	776	250	78	27	698	223
11月	37	24	1,766	834	161	115	1,604	719